

報告事項1

2025年度事業計画

2025年度は当協会創立50周年の節目の年です。一昨年度から準備委員会、昨年度からは実行委員会を立ち上げて、7月18日の記念大会に向けて本部支部一丸となり計画を進めています。会員の皆さまのご理解・ご支援ならびに役員の皆さまのご尽力により、寄付金・スポンサーシップ等への多大なるご支援をいただき、開催への準備も着々と進めることが出来ています。

記念大会は、当日、会場参加が出来ない方のために、Web配信も検討しています。

昨年度は、記念大会のシンボルとなるロゴマークの募集をし、総会にて当選者を発表し、開催案内・名刺等で活用を進めてきました。その後、第2段として、「3分動画の募集」を進めてきました。記念大会にて、当選作品は、公表致します。

また、協会史編纂では、50年前の当協会の設立の経緯、社団法人から公益社団法人化への移行の経緯を歴代の会長が執筆、公益社団法人以降のVISIONとMISSION、3大事業の概要、組織等を元副会長が執筆し、更に、現各委員会の委員長からコメント、各現支部長からは各支部の歴史等を執筆していただいています。それ以外に、年表、特集として座談会の記事、歴代の理事名等が掲載されています。是非、この機会に当協会の沿革(History)を見直していただければと思っています。

創立50周年記念大会のテーマは、『BSIJ 50 years～未来に向けて～』です。これからの10年先、20年、30年・・・50年と次の100周年に向けて、会員の皆さまお一人、お一人が、そして、ご協力ならびにご支援をいただける役員の皆さまが、当協会はどうあるべきか考えていけるコミュニティと情報共有の場でありたいと考えます。

そして、2025年度は、公益社団法人移行時の

- ・VISION・・・コスト技術者の社会的地位向上
- ・MISSION・・・会員と資格者の増強

を踏まえて、これからの50年を見据えて新たな成長に向かって3カ年中期経営計画(2025～2027年)を始動させていきます。

基本方針は、

- ① 「認定資格事業の強化」
- ② 「人材育成の推進」
- ③ 「経営基盤の充実」

とし、取組みを進めていきたいと考えております。

- ① 「認定資格事業の強化」については、「会員と資格者数の増強」を目標に、
 - ・各団体ならびに各企業へのペリカン活動等による建築コスト管理士の業務内容説明強化と建築コスト管理士資格取得の推進
 - ・建築積算士の資格者への建築コスト管理士資格取得への推進
 - ・建築積算士補から建築積算士資格取得のPR活動をいたします。
- ② 「人材育成の推進」については、
 - ・建築コスト管理士の職能範囲の拡大の検討
 - ・建築積算士へのデジタル技術推進
 - ・建築積算士補の教材の見直し検討等をデジタル技術活用も視野に入れて各委員会の活動ならび講習会の立案を進めていきます。

- ③ 「経営基盤の充実」については、
- ・ 建築積算士更新サイクル（3年に1度）の増減による赤字体質からの脱却
 - ・ 安定した収入均衡
- を目標に進めていきます。

昨今、建設業就業者が減少、高齢化が進む中、2024年6月に第三次・担い手3法（令和6年改正）が交付され、労働者の処遇改善を進めようとしていますが、まだまだ、担い手不足が改善されていないのが実状です。これにも増して、時間外労働時間の上限規制の適用、資材等の価格高騰により大型プロジェクトを中心に計画中止、延期が相次いでいます。

その中で、当協会認定資格の建築積算士、建築コスト管理士の資格試験申込者は増えてきていますが、将来を見据えた建築積算技術者の技術向上に繋がる活動、新しい時代を担う建築コスト管理技術者の育成ならびに能力向上につながる活動がますます求められてきます。

【1】人材の育成

近年の建設物価高騰は、建設産業に関わる人々に対しても、コストへの関心を高めると共に、建築積算ならびにコストマネジメントの必要性を改めて認識させている。

一方、技能者の高齢化が進む中、担い手不足から、人材育成・発掘が課題となっている。

今年度は、資格制度を核とした総合的な人材育成体系の活用を軸として、新しい時代を担う建築コスト技術者の育成を目指し、能力・技術の向上と活躍への環境づくりなど、未来に向けて多面的な活動を展開する。

（1）学校教育

建築積算士補認定講座を核とした学校教育は、順調に進展していたが、さらに、実施校の拡大を目指して活動を進める。また、講師の確保・育成策を検討し、各支部において育成を図っていく。

支部においては、対面式の講師交流会を復活し、学校との連携を深め、情報交換により、建築積算士補の登録および建築積算士受験の更なる促進を目指したい。

また、建築積算の理解と建築積算士受験を促進するため、学習用動画のコンテンツを進めていく。

（2）社会人教育

人材育成体系を活用し、研修ニーズを的確に把握し、実効性のある教育体系と研修機会の提供を進める。建設産業各分野において、コストマネジメントに精通した人材が求められており、基礎となる積算技術とともに、コストからプロジェクト全体にいたるまで、幅広くマネジメントに関する研修コンテンツを充実させていく。

新しい時代を担うコスト技術者の育成ならびに能力向上につながる建築コスト管理士のための知識補強セミナーとして、建築積算基礎、実技講習あるいはコストを取り巻く全般領域を対象に知識と技術を学習するコストマネジメントセミナーなどの開催を進めていく。

また、従来の講習スキームに囚われず、CPDプログラムへのニーズあるいは新入社員研修へのニーズなど、様々な方面からの要請に応えていく。

全支部が連携し、オンラインによる積算学校も継続して展開するが、各支部の独自コンテンツの企画力を競い合うことにより、活動のレベルアップをさらに図っていく。

会場による講習会あるいは見学会などについては、オンラインと融合させた企画を進めたいと考えている。

（３）資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報の提供を行い、実務における技術・知識の向上を図る「生涯継続型支援事業」を目指している。この目的は、変化の激しい時代の中で、資格者が、自己の実力を向上させ、時代の求めるニーズを的確に先取りし、活動領域を拡大して活躍できるようにすることである。

「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトにもとづき、「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」の確立を図り、資格の活用分野の拡大を進めていく。コスト技術者のキャリアパスを明確にし、企業の人材育成ニーズと個人の自己成長ニーズに合致した資格としての認知度を高め、資格の実質的な価値の向上を目指す。資格取得と人材育成体系を活用した研修システムにより、新しい時代を担うコスト技術者の育成を進めていく。

今年度は、建築積算士補および若い世代が、さらに建築積算士を受験しやすい環境づくりにむけて、積極的な施策を検討する。

（４）CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」を核として、オンラインセミナーを中心に研修コンテンツを充実させ、当協会の「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトのもと、コスト技術者の継続的スキルアップを着実に実現していく。

CPD制度の運用に関しては、建築士会をはじめとする他団体と連携を一層進めていくと共に、会員・資格者以外の幅広いCPD単位取得ニーズにも対応し、オンラインセミナーを中心に研修機会を提供していく。

（５）eラーニング等

最近のインターネット環境は、情報携帯端末の進化とともに利用が一段と進んでいる。

協会は、2014年度から建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図っている。また、パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末の使用も可能にしておき、これらのノウハウを活用しオンラインセミナーなどの仕組みの構築を進めていく。

〔２〕調査研究の充実と情報発信の促進

コストマネジメントは、社会経済環境の変化を背景に、領域を益々拡大させながら進化しており、調査研究課題は多い。

2022年に発刊したPCMシリーズX「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」については、改訂に向けて、木造小委員会で内容検討していく。

また、PCMシリーズII「新☆建築積算士ガイドブック」は、執筆者による講習会が大変好評のため、今年度も講習会を開催する。

そして、PCMシリーズV「建築改修工事の積算」は、改訂に向けて小委員会設置等も含めて計画を進めていく

海外の有益な情報を会員に発信するため、世界各地域におけるQS企業に関する調査研究を

行うP A Q S（アジア太平洋Q S協会）国際会議への参加については「グローバル・ヤング基金」を活用し、各支部の若手と昨年度同様女性への参加をさらに進めていく。

コストマネジメントへの活用という視点から、B I M（Building Information Modeling）についての多角的かつ実用的な研究を更に推進する。具体的には、国土交通省が主催する「建築B I M推進会議」に継続して参画し、同会議の「部会4」として活動するB S I J協議会において、分類体系の整備とコストマネジメント手法の確立をテーマに掲げ、関連機関・団体との連携を強化する。

情報委員会では、英国の建設情報分類体系「Uniclass」を日本のコストマネジメントに適用するための検討を引き続き行うとともに、B I Mおよび建設情報分類体系を活用した概算手法の開発に向けた検討を継続し、昨年度発行した「B I M概算ガイドブック I」の更なる拡充を目指す。

さらに、国連が提唱する「S D G s（持続可能な開発目標）」への貢献を当協会の重要課題と位置づけ、その実現に向けた実行計画を策定し、内外に発信する。L C A（Life Cycle Assessment：ライフサイクルアセスメント）における評価手法についても、関連団体との連携を視野に入れた研究を推進する。

これらの取り組みを通じて、建築分野におけるD X（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、建設業界全体の生産性向上と持続可能な社会の実現に貢献していく。

会誌「建築と積算」は、創立50周年記念大会の報告、年間テーマを「建築積算の役割拡大：ビジョンと革新」とし、特殊記事をさらに充実させ、会員ならびに資格者にとって魅力ある企画を進める。

〔3〕評価評定および相談事業の推進

建築コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、単なるコストの検証ではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加している。このような難易度の高いコストマネジメントに対応できる人材の確保育成および運営組織について検討する。また、不動産鑑定士などの他分野との連携も進めていく。

各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成は重要課題であり、継続して検討を行う。

協会ホームページをわかりやすく魅力的コンテンツか更に見直しを行い、情報発信する。

〔4〕持続可能な財務基盤の構築

協会運営には、健全な財務体質で安定的な収益の確立が必須である。組織の役割、各委員会・支部の活動方法、委員会・セミナーの開催等について、会員の皆様からのご意見を伺いながら、魅力的で持続可能な協会活動の実現に向けて継続的に検討を進め、公益社団法人として最適なビジネスモデルを確立していく。

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による収支構造の平準化を目指す。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今後も厳しい決算が続くと予測される。支部交付金にチャレンジ事業支援金を加え、さらなる収支改善への努力を続ける。

〔5〕協会のブランディング

ブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手（法人、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動である。当協会では「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開していたが、コロナ禍で活動を中止せざるを得なかったが、昨年度から、原点に立ち返り、本部・支部の状況に即して訪問対象を重点的に定めて活動を進める。また、様々な情報を発信するにあたり、対象とする企業・機関などのリストを定期的に更新する。

公共工事における設計業務あるいはCM（コンストラクション・マネジメント）業務のプロポーザルにおいては、意匠・構造・電気・機械といった従来からある分野に加え、「積算」または「コスト管理」を第5の分野として明示するケースが急増している。それに伴い、建築コスト管理士および建築積算士が資格要件になるプロジェクトも多く見られるようになり、着実に資格の認知度が高まっているが、さらにこの流れを加速するような活動を積極的に展開し、資格者がその社会的使命を実感できる環境をつくっていく。

また、建築BIM推進会議への参画、第三者評価評定事業、継続的なPCMシリーズ出版などの活動を通じて、多面的にブランディングを展開していく。

〔6〕会員の増強

新規会員を獲得するために、キャンペーンその他効果的な入会勧誘策を検討し、本部・支部が一体となって会員の増強に取り組む。建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員増強につなげる。また、よりきめ細かい会員サービスの提供を検討し、継続的に実行していく。

新しい学生会員制度については、リクルート情報提供を中心に、バランスのとれた効果的なサービスを提供し、学生のコストマネジメント・積算への関心を高めることにより、正会員増強につながる仕組みを構築する。

積女ASSAL委員会が活動を開始した2015年から、女性の占める会員数が確実に増え、当時と比べて約3倍となっている。本部と支部の組織と連携し、女性会員および女性資格者の増強を図っていくと共に、他団体との積極的連携も含め、幅広い分野や第一線で活躍されている立場の女性が連携できる仕組みを構築していく。

積女ASSAL委員会は、今年度、協会創立50周年の記念の年に、記念冊子の発刊し、積女100名を紹介する。

賛助会員に対する会員メリットを明確にし、活発な支部活動により新規賛助会員の増加を図る。

2025年度事業計画項目と担当委員会

[1]事業計画委員会

- (1) 財政安定化施策の継続的な検討
- (2) 協会のブランディングの強化
- (3) 先端技術の活用と事業構造の柔軟化
- (4) 情報管理と非常事態対応の統合強化

[2]会員委員会

- (1) 学生会員制度の効果的運用と改善
- (2) 会員メリットの向上と入会キャンペーンによる会員増強
- (3) 賛助会員へのサービス向上による入会促進
- (4) 女性・若者および新たな職域への入会促進策の検討・実施

[3]広報委員会

- (1) 対外広報の充実（メディア、関連団体、行政）
- (2) 会誌「建築と積算」コンテンツのさらなるレベルアップ
- (3) 各種ICTを活用した効果的な情報発信（HP、メール、スマホアプリ他）
- (4) 創立50周年協会史編纂

[4]人材育成委員会

- (1) 資格と教育研修パッケージによる人材育成システム＋キャリアパスの構築
人材育成体系の活用展開
- (2) 生涯継続型支援事業（CPD）の推進
 - ① CPDコンテンツ企画の充実
ハイブリッド講習（オンライン＋対面）への挑戦
ノウハウの共有と動画コンテンツ等蓄積
各支部からのオンライン配信を更に活性化
 - ② 全国開催講習会の推進
オンラインによる積算学校継続開催（5期目）
建築コスト管理士のための知識補強セミナーマーケティング
 - ③ 賛助会員増加への連携（勉強会・人財バンク）
- (3) 資格者増加（受験者・登録者）への対策推進
 - ① マーケット分析と企業・個人ニーズ把握による受験者拡大推進
マーケティング活動（会員からの意見・要望ヒヤリング）
 - ② 建築積算士→建築コスト管理士へのステップアップ（W/会員化）促進
 - ③ 建築積算士補の建築積算士取得推進（学校との連携）
受験者向け学習コンテンツ（動画）の検討
- (4) 人財バンクの活用向上
人材バンクデータの整理と今後の活用検討
- (5) 講習会参加者増加に向けて
講習会の広報を効果的に支援
あらたな受付・集金システムの検討
- (6) 他団体との提携

他団体との講習相互乗り入れ検討

[5]教育委員会

- (1) 新規講座開設校の開拓（大学、専門学校）
- (2) 講師交流会による学校との連携強化
- (3) 講師の確保および育成体制の検討・実施
- (4) 講師の確保および育成体制の検討・実施
- (5) 次年度事業計画に関する検討

[6]PCM委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の検討・改訂
- (2) 「建築改修工事の積算」の改訂検討

[7]情報委員会

- (1) あらたなコストマネジメント手法の調査・研究
 - ① 建設情報分類体系の調査およびBIM概算ガイドブックを用いた概算手法の検討
 - ② BIM概算ガイドブックのコンテンツの充実化
 - ③ BIMと積算、分類体系に関する活用調査
- (2) 建築BIM推進会議等への参画および共同研究の実行
 - ① BIMを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会の開催
 - ② 国土交通省建築BIM推進会議への参画および同会議部会4としての情報発信および関連機関・団体との連携

[8]環境委員会

- (1) 環境関連情報の収集
- (2) 積算分野における環境影響評価に関する調査・研究
 - ① カーボンフットプリントの積算に関する調査・研究
 - ② 環境省グリーンバリューチェーンプラットフォームの調査・研究
 - ③ LCAなど環境配慮に関する講習会

[9]国際委員会

- (1) 海外QS団体・企業との関係強化を通じた調査研究と会員への情報発信
- (2) PAQS国際会議への参加と国際活動推進
グローバル・ヤング基金の活用
- (3) RICSとの連携促進（ICMSの活用など）

[10]評価評定委員会

- (1) 評価評定事業の支部展開
- (2) 本部・支部における人材育成と運営組織検討

[11]積女「ASSAL」委員会

- (1) 本部組織と支部組織の連携
- (2) 活動内容のブラッシュアップと具体的テーマの掘り起こし
- (3) 「積女ASSALだより記念冊子」の発刊。
- (4) 女性会員および女性資格者の更なる増強策の検討（会員委員会との連携）

- (5) P A Q S 国際会議への参加促進
- (6) 他団体との積極的連携

【特別委員会】

[1]ペリカン推進委員会

- (1) 重点訪問対象先の選定とコミュニケーション内容の策定
- (2) 各種情報発信先の企業・機関等リストを継続的に更新
- (3) 人材育成体系の効果的活用
- (4) 対外広報との相乗的なブランディングの実施

[2]創立50周年記念大会実行委員会

- (1) 大会プログラム決定
- (2) ロゴマーク（積女ASSAL委員会との連携）の活用・推進
- (3) 「3分動画」募集と公表
- (4) 協会史編纂（広報委員会との連携）